

平成 26 年 11 月 12 日

男女がともに活躍する社会の推進について

横浜市長 林 文子

国は、平成 26 年 6 月に発表した成長戦略の中核に「女性の更なる活躍促進」を掲げ、9 月には、日本で開催された「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」において、安倍首相より「女性がいつでもだれでも夢にチャレンジできる社会を 2020 年までに実現する」として、「女性が指導的地位に占める割合を 30%とする」という高い目標が改めて表明された。

しかしながら、我が国の現状は、諸外国と比較しても指導的地位に占める女性の割合が少ない状況にある。

九都県市では、昨年 11 月に首都圏の経済界代表とともに、女性の活躍による首都圏経済の活性化に向けた「第 8 回首都圏連合フォーラム宣言」を行った。

女性の活躍の推進に向けた社会全体の意識改革や働き方の見直しには、国の政策だけでなく、自治体や企業の具体的な取組が重要である。

そのためには、「隗より始めよ」ということで、九都県市が「フォーラム宣言」からさらに一步を進め、具体的な目標を掲げて、民間企業の取組を呼び起こしていく必要がある。

(提案)

九都県市が経済界代表とともに行った「第 8 回首都圏連合フォーラム宣言」や、国等の女性活躍推進の動向を踏まえ、女性管理職の登用率向上に向けた取組の共有と共通目標化について、共同で検討していくことを提案する。

第 8 回首都圏連合フォーラム宣言 (平成 25 年 11 月)

～女性の活躍による首都圏経済の活性化～

宣言の内容

1 「M字カーブ」解消に向けた女性が働きやすい社会づくり

① 社会全体の意識改革

男女共に働き方を見直すとともに、企業等の経営者や管理職等も働きやすい職場づくりへの理解を深めるなど、女性が働くことに対する社会全体の意識改革を進める。

② 働きやすい職場づくり

短時間勤務制度など多様な働き方の導入、長時間労働の見直しやワークライフバランスの推進など、男女共に働きやすい職場環境の整備を進める。

③ 保育サービスの充実

男女共に子育てと仕事が両立できる環境づくりのため、認可保育所の整備促進や様々な事業主体の参入による保育サービスの受入枠の拡大、多様な保育サービス及び子育て支援策の充実に努める。また、企業等が従業員の子どものために設置する事業所内保育所の設置・運営への支援充実について、国に求める。

2 女性が活躍できる機会の創出

① 女性の活躍への支援

女性のキャリアアップへの支援や女性の起業家支援や女性経営者のネットワークづくりの支援など、女性の活躍を促進するための取組を進める。

② 活躍する女性の情報発信

女性の活躍事例や女性起業家・経営者の成功事例を積極的に情報発信し、社会全体で女性の活躍を応援する気運を醸成する。

③ 女性の視点での商品・サービスの市場拡大

女性の発想による新たなサービスや商品の創出を支援し、消費の拡大や雇用の創出を図る。

国等の動き

女性版ダボス会議 (WAW! Tokyo 2014 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム)

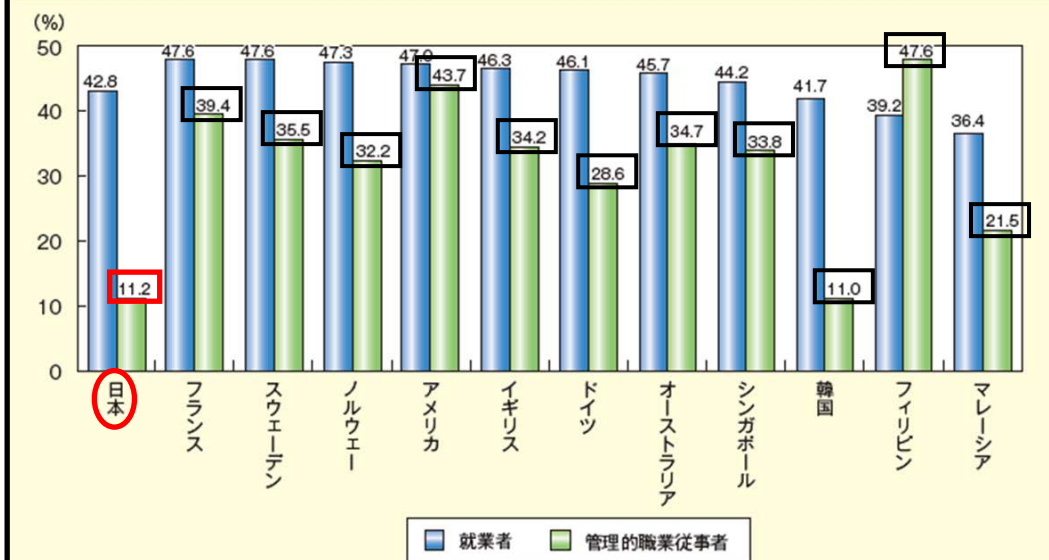
すべての女性が輝く政策パッケージ

- ・女性がいつでもだれでも夢にチャレンジできる社会を 2020 年までに実現する。
- ・女性が指導的地位に占める割合を 30%程度とする。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案

→ 女性管理職比率などを把握、分析し、数値目標等を定めた行動計画を作成、公表

就業者に占める女性の割合に比べ、管理的職業従業者に占める女性の割合は国際的にみても低い



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成25年)、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」より作成。
2. 日本は平成25年、その他の国は2012(平成24)年のデータ。
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従業者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。また、「管理的職業従業者」の定義は国によって異なる。

出典:平成 26 年版 男女共同参画白書【内閣府】

九都県市、それぞれが実施している女性の活躍に関する取組を共有



横浜市の保育所待機児童解消 等

九都県市の連携した取組

各都県市の女性が活躍している企業の成功事例・先進事例・取組事例等をウェブで広く情報共有及び発信

横浜市と川崎市が「待機児童対策に関する連携協定」を締結！
～ともに子育てしやすいまちを目指して～

明確な目標を掲げ、目標達成に向けたアクションを起こしていくべき

「隼より始めよ」

九都県市が、フォーラム宣言からさらに一歩を進め、具体的な目標を掲げて取り組むことで、民間企業の取組を呼び起こす必要がある。

⇒ 女性の活躍を通じた日本全体の経済成長へ

【横浜市】

- ・課長級以上に占める女性の割合 2020年4月までに30%を目指す。
- ・係長級以上に占める女性の割合 15% (2009年4月) → 19.7% (2014年4月)
- ・係長昇任試験受験率 女性 16% 男性 53%
- ・ロールモデルとなる女性責任職の登用促進

【提案】

女性管理職の登用率向上に向けた取組の共有と共通目標化の検討